



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 北海道電力株式会社  
 コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
 グループリーダー (氏名) 鈴木 淳一

TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	351,115	2.1	23,863	79.4	17,876	195.8	9,858	81.0
30年3月期第2四半期	343,844	2.8	13,304	△41.1	6,044	△61.6	5,445	△54.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 10,357百万円 (40.0%) 30年3月期第2四半期 4,315百万円 (△65.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.53	—
30年3月期第2四半期	22.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,898,727	—	219,782	—	—	11.0
30年3月期	1,915,904	—	212,991	—	—	10.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 208,408百万円 30年3月期 201,412百万円

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	759,000	3.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「平成30年度第2四半期(4～9月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	215,291,912 株	30年3月期	215,291,912 株
31年3月期2Q	9,778,293 株	30年3月期	9,774,070 株
31年3月期2Q	205,515,566 株	30年3月期2Q	205,525,623 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「平成30年度第2四半期(4~9月)決算について」の「IV. 業績の見直し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年7月31日に第三者割当によるB種優先株式を発行いたしました。なお、B種優先株式については、平成31年3月期の期末配当予想は未定としております。また、当社は、平成30年7月31日付でA種優先株式の取得及び消却を行いました。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	727,000	3.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「平成30年度第2四半期(4～9月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,678,754	1,699,962
電気事業固定資産	1,056,830	1,048,953
水力発電設備	215,962	212,007
汽力発電設備	79,297	77,853
原子力発電設備	196,545	201,006
送電設備	161,159	158,415
変電設備	81,786	80,177
配電設備	278,585	277,799
業務設備	38,730	37,154
その他の電気事業固定資産	4,763	4,538
その他の固定資産	54,835	53,380
固定資産仮勘定	281,409	307,602
建設仮勘定	277,699	303,776
除却仮勘定	218	333
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,491	3,491
核燃料	176,264	178,605
加工中等核燃料	176,264	178,605
投資その他の資産	109,415	111,420
長期投資	53,926	51,077
退職給付に係る資産	15,080	15,624
繰延税金資産	37,922	37,623
その他	4,288	7,211
貸倒引当金(貸方)	△1,802	△115
流動資産	237,150	198,765
現金及び預金	116,087	64,474
受取手形及び売掛金	67,622	75,389
たな卸資産	41,257	47,287
その他	13,114	12,555
貸倒引当金(貸方)	△931	△941
合計	1,915,904	1,898,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,271,841	1,276,387
社債	630,000	650,000
長期借入金	512,277	481,589
災害復旧費用引当金	—	18
退職給付に係る負債	37,458	36,876
資産除去債務	79,717	95,968
その他	12,388	11,935
流動負債	429,771	400,022
1年以内に期限到来の固定負債	212,106	199,106
短期借入金	53,250	52,290
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
支払手形及び買掛金	39,329	35,834
未払税金	14,154	18,918
災害復旧費用引当金	—	3,884
その他	90,931	69,988
特別法上の引当金	1,299	2,534
渴水準備引当金	1,299	2,534
負債合計	1,702,913	1,678,944
純資産の部		
株主資本	201,456	207,902
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,750	46,153
利益剰余金	58,611	65,657
自己株式	△18,197	△18,200
その他の包括利益累計額	△44	505
その他有価証券評価差額金	3,398	3,935
退職給付に係る調整累計額	△3,442	△3,429
非支配株主持分	11,578	11,374
純資産合計	212,991	219,782
合計	1,915,904	1,898,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	343,844	351,115
電気事業営業収益	328,646	337,185
其他事業営業収益	15,198	13,929
営業費用	330,540	327,251
電気事業営業費用	317,319	314,882
其他事業営業費用	13,220	12,369
営業利益	13,304	23,863
営業外収益	981	1,071
受取配当金	395	506
受取利息	4	8
物品売却益	55	291
その他	525	265
営業外費用	8,241	7,058
支払利息	7,471	6,231
持分法による投資損失	81	99
その他	687	728
四半期経常収益合計	344,825	352,187
四半期経常費用合計	338,781	334,310
経常利益	6,044	17,876
減価準備金引当又は取崩し	△1,178	1,235
減価準備金引当	—	1,235
減価準備引当金取崩し(貸方)	△1,178	—
特別損失	—	4,199
災害特別損失	—	4,199
税金等調整前四半期純利益	7,222	12,442
法人税、住民税及び事業税	1,195	2,453
法人税等調整額	423	223
法人税等合計	1,618	2,677
四半期純利益	5,603	9,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	158	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,445	9,858

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,603	9,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△907	591
退職給付に係る調整額	△380	1
その他の包括利益合計	△1,288	592
四半期包括利益	4,315	10,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,169	10,409
非支配株主に係る四半期包括利益	146	△51



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ808百万円減少している。また、当第2四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務がそれぞれ15,159百万円増加している。